環境会計の実施について

2007年年度は投資額が32.6億円、費用75億円で環境保全コストは合計107.6億円となりました。環境対策に伴う経済効果は、123.6億円でした。

2006年度と比較すると、環境保全コスト全体では、29.6億円増加しました。主な要因としては新ノード更改や照明更改により投資が増加した為です。経済効果については、53.6億円の増加となりました。主な要因

としては中継ケーブル(メタル)から光ケーブルへの 巻き取り量が通年より多くあった為、その分回収資材 が増加し売却益が増加したためです。物流効果の総リ サイクル量は7.1万tの増加となりました。これにより ノード系、通信伝送装置保守用物品の新規購入抑制効 果につながりました。

■環境保全コスト

(単位:億円)

環境省ガイドライン分類		主な活動内容	2007年度		2006年度	
			投資	費用	投資	費用
1. 事業エリアコスト			32.4	67.8	3.9	63.3
	(1)公害防止コスト	アスベスト・PCB・油タンク	0.2	4.9	0.3	8.8
	(2)地球環境保全コスト	省エネ活動、オゾン層保護	32.2	14.0	3.5	9.4
	(3)資源循環コスト	産業廃棄物処理、リユース	0.0	48.9	0.1	45.1
2. 上・下流コスト		電話帳リサイクル、容器包装リサイクル	0.0	1.1	0.0	1.2
3. 管理活動コスト		IS014001維持、環境PR	0.2	3.5	0.0	4.4
4. 研究開発コスト		環境関連研究開発	0.0	2.6	0.0	5.2
5. 社会活動コスト		地域社会への貢献	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 環境損傷コスト		環境損傷の修復	0.0	0.0	0.0	0.0
		습 計	32.6	75.0	3.9	74.1

■環境保全効果(経済効果)

(単位:億円)

		(+IT · IZI])
項目	2007年度	2006年度
1. 省エネルギーによる費用削減	4.9	4.7
2. リサイクルにより得られた収入額	42.8	22.8
3. リユース推進に伴う費用削減額	71.7	42.3
·撤去通信設備	71.6	41.8
・オフィス内廃棄物	0.1	0.4
4. 電子化に伴う郵送費削減額	3.4	2.6
5. リスク回避効果	0.9	0.6
合 計	123.6	73.0

■環境保全効果(物流効果)

項目	2007度	2006年度
省エネルギー施策による CO2排出削減量(万t-CO2)	1.5	1.2
総リサイクル量(万t)	34.1	27.0

1. 集計対象範囲

・NTT西日本グループ51社及び、NTTビジネスアソシエ西日本を対象としています。

2. 集計対象期間

· 2006年度分データ: 2006年 4月 1日~ 2007年 3月 31日 · 2007年度分データ: 2007年 4月 1日~ 2008年 3月 31日

3. 集計方法

・環境省の「環境会計ガイドライン 2007年版」に準拠した「NTT グループ環境会計ガイドライン 2007」にもとづいて集計しました。